※この文書は捺印前の見本文書です。

CL-2021-001

2021年3月4日

Bリーグ会員 御中

公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・
バスケットボールリーグ
代表理事CEO 島田 慎二

税務上の取扱いに関する東京国税局からの回答について(通知)

拝啓 時下ますますのご清祥のこととお慶び申し上げます。新型コロナウイルス感染症が未だ収束の目途が立たない中、各クラブにおかれましてはリーグ運営に多大なるご協力をいただき誠にありがとうございます。リーグ事務局においても様々な取組みを行っておりますが、税務上の取扱いに関しても複数のクラブからお問い合わせいただいた下記内容について、東京国税局課税第一部審理課(以下「東京国税局」という)に対して照会を行いました。

その結果、東京国税局より『Bクラブの運営会社の親会社または関係会社等がBクラブの運営会社に対して、Jリーグ回答等と同様の取引を行った場合において、Bクラブの運営会社の親会社又は関係会社等にとってBクラブの存在そのものが広告宣伝価値を有する存在であると認められるのであれば、Jリーグ回答と同様に取り扱って差し支えない。』旨の回答がありましたのでお知らせいたします。

当照会および回答内容は、東京国税局に記録・保管されるということであり、クラブまたはクラブ親会社等の税務調査において、当該取引に関する質問・指摘等を受けた場合には、本通知書に記載の内容を担当の税務調査官にお伝えいただくことで、認識に齟齬が生じることを防止できるものと思われまます。

各クラブにおかれましては、下記照会内容を十分にご理解いただき、引き続き適正な税務処理を行っていただけますようお願いいたします。

敬具

記

【照会内容】

「Jリーグの会員クラブに対して支出した広告宣伝費等の税務上の取扱いについて」(令和 2 年 5 月 11 日)に記載されている以下の内容が、Bリーグ会員クラブの親会社等においても、法人税法上、同様に取り扱われるということによろしいでしょうか。なお、抜粋文章中「Jリーグ」とあるものは「Bリーグ」と読み替えるものとする。

(令和 2 年 5 月 11 日付け「Jリーグの会員クラブに対して支出した広告宣伝費等の税務上の取扱いについて」の照会文書抜粋)

① 自己の子会社等であるクラブ運営会社に対して支出した広告宣伝費等の取扱い

親会社(直接の親会社だけに限らず、例えば、親会社と同一の企業グループに属する関係会社やスポンサー企業で、当該クラブの事業活動を通じて広告宣伝効果を受けると認められるものを含みます。)が、各事業年度において自己の子会社等であるクラブ運営会社に対して支出した金銭の額のうち、広告宣伝費の性質を有すると認められる部分の金額は、これを支出した事業年度の損金の額に算入される。

② 親会社がクラブ運営会社の欠損金を補てんした場合の取扱い

親会社が、クラブ運営会社の当該事業年度において生じた欠損金(Jリーグに関する事業から生じた欠損金に限ります。)を補填するため支出した金銭の額(既に貸付金等として経理していた金銭の額を含みます。)は、クラブ運営会社の当該事業年度において生じた欠損金額を限度として、特に弊害がない限り、広告宣伝費の性質を有するものとして取り扱われる。

③ 親会社がクラブ運営会社に対して行う低利又は無利息による融資の取扱い

親会社が、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりクラブ運営会社の経営が困難となったことに伴い、復旧支援を目的として、相当の期間(通常の営業活動を再開するための復旧過程にある期間をいいます。)内に、当該クラブ運営会社に対して、低利又は無利息による融資を行った場合には、当該融資は正常な取引条件に従って行われたものとして取り扱われる。

(関係する法令条項等)

①「職業野球団に対して支出した広告宣伝費等の取扱いについて」(昭和 29 年 8 月 10 日 直法 1-147)

②「Jリーグの会員クラブに対して支出した広告宣伝費等の税務上の取扱いについて」(令和 2 年 5 月 11 日)

以上